

担当
令和7年12月26日(金)
静岡労働局 職業安定課
課長 遠藤 徳一
地方労働市場情報官 澤畑 勝登
(電話) 054-271-9950

静岡県内の最近の雇用情勢 (令和7年11月分)

<雇用情勢の概況>

県内の雇用情勢は、改善の動きに一段と弱さがみられる。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある。

静岡労働局では、公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況を取りまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「静岡県内の最近の雇用情勢」として毎月公表しています。

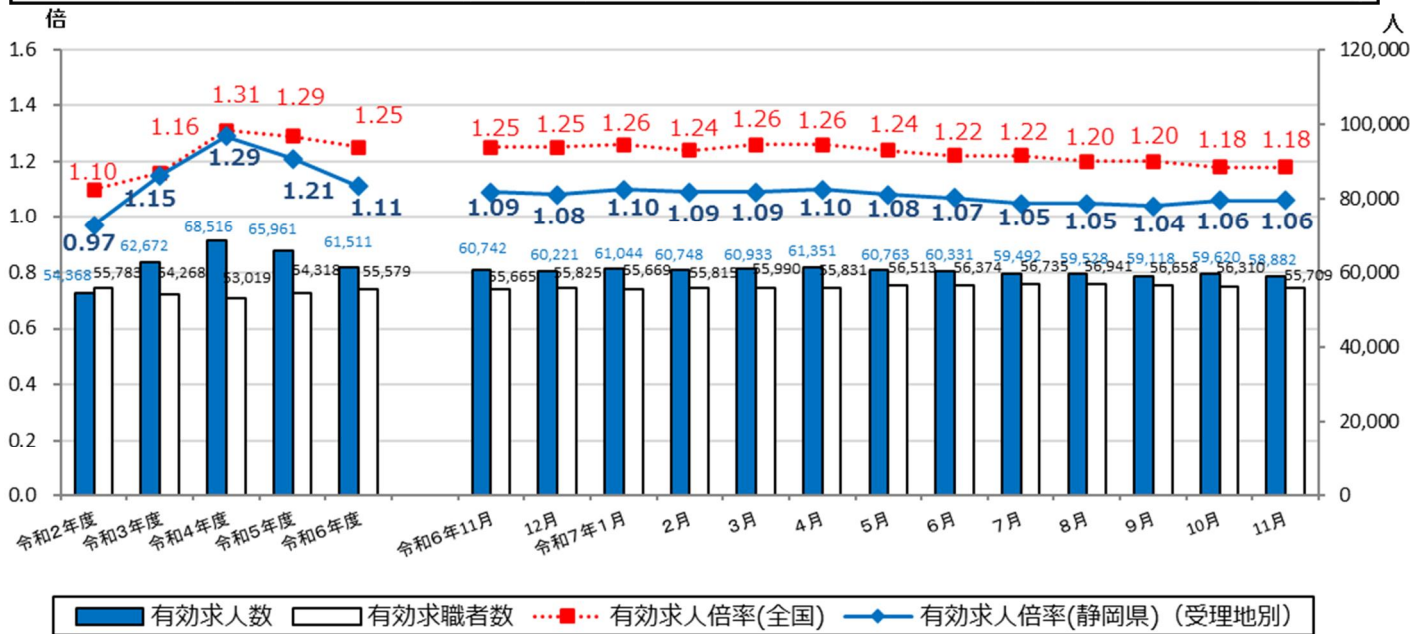
1. 有効求人・有効求職・有効求人倍率の推移

◎有効求人倍率（季節調整値）は前月と同水準となり、1.06倍。58か月連続で1倍台。

全国値（1.18倍）を0.12ポイント下回った。

・有効求人数（季節調整値）は58,882人（前月比1.2%減）となり、2か月ぶりの減少となった。

・有効求職者数（季節調整値）は55,709人（前月比1.1%減）となり、3か月連続の減少となった。



	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年11月	12月	令和7年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
全国	1.10	1.16	1.31	1.29	1.25	1.25	1.25	1.26	1.24	1.26	1.26	1.24	1.22	1.22	1.20	1.20	1.18	1.18
静岡県(受理地別)	0.97	1.15	1.29	1.21	1.11	1.09	1.08	1.10	1.09	1.09	1.10	1.08	1.07	1.05	1.05	1.04	1.06	1.06
静岡県(就業地別)	1.04	1.22	1.39	1.33	1.26	1.24	1.22	1.25	1.24	1.24	1.23	1.23	1.23	1.19	1.18	1.17	1.18	1.17

※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。

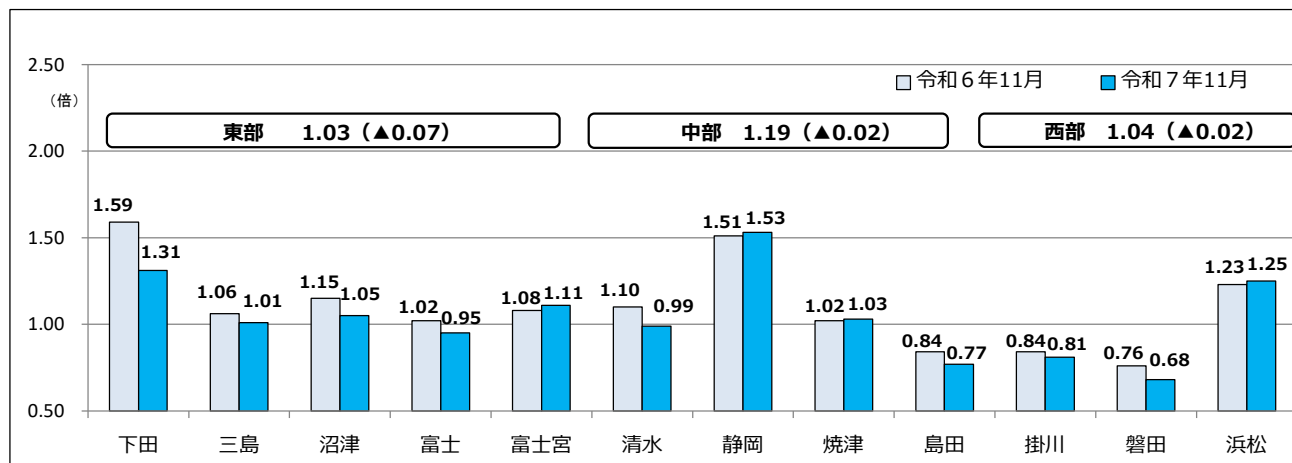
※2 季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、令和6年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

※3 受理地別は求人を受理したハローワークが所在する都道府県別に有効求人数を集計して算出したもの。就業地別は求人票に記載された就業場所をもとに、実際に就業する都道府県別に有効求人数を集計して算出したもの。

※4 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

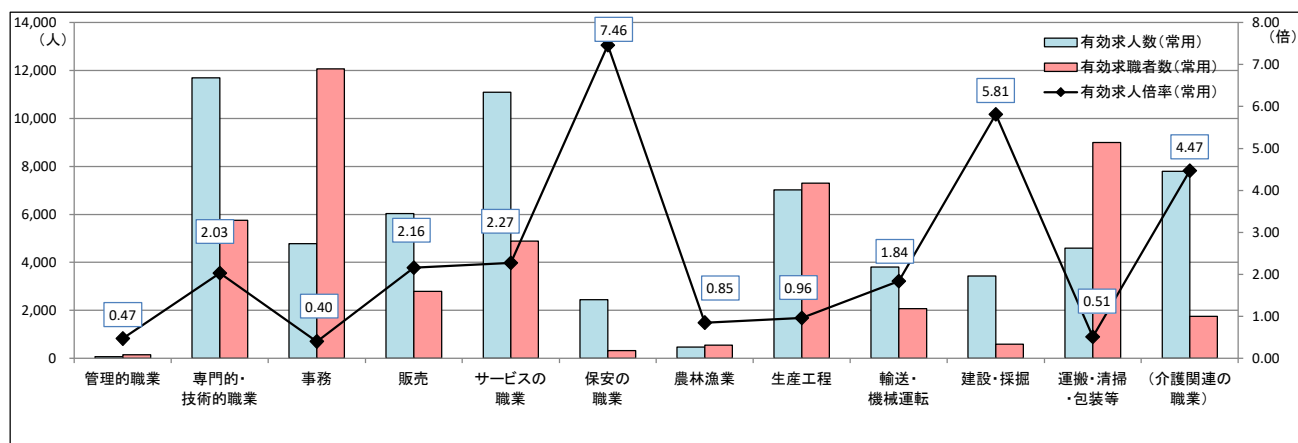
2. 地域別有効求人倍率の状況

◎地域別有効求人倍率は、東部は1.03倍、中部は1.19倍、西部は1.04倍となった。
全ての地域で前年同月と比較し下回った。



3. 職業別有効求人倍率(常用)の状況

◎職業別有効求人倍率は、保安の職業、建設・採掘、介護関連の職業が高く、
事務、運搬・清掃・包装等は低い。

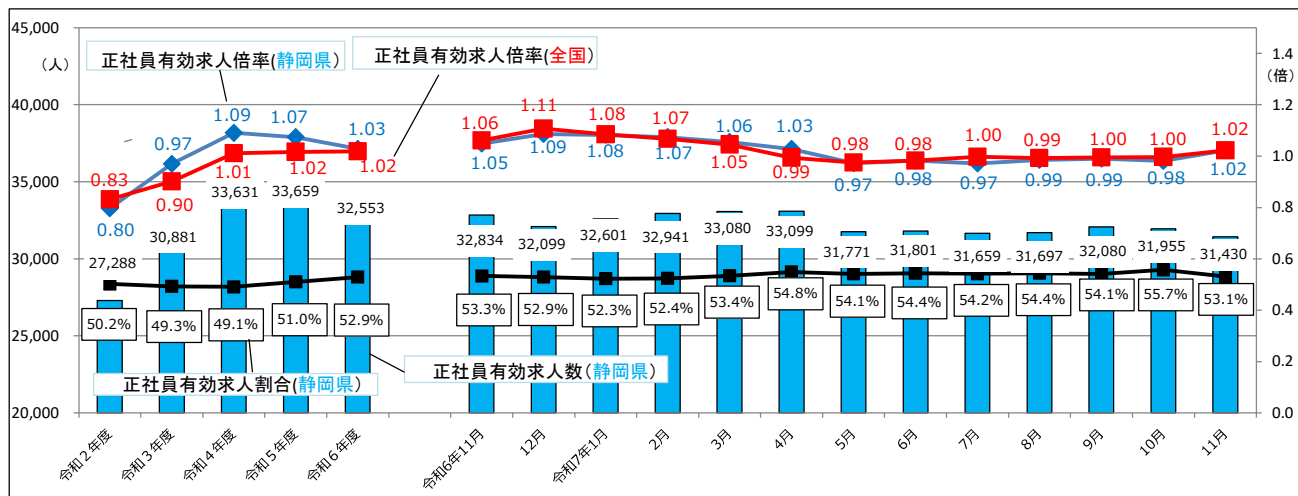


※1 平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分

※2 介護の職業については特別集計のため、他の項目と重複する部分がある。

4. 正社員の有効求人倍率・有効求人数・求人割合の状況

◎正社員の有効求人倍率は1.02倍となり、全国値(1.02倍)と同水準となった。
正社員の有効求人数は、31,430人となり、前年同月を5か月連続で下回った。

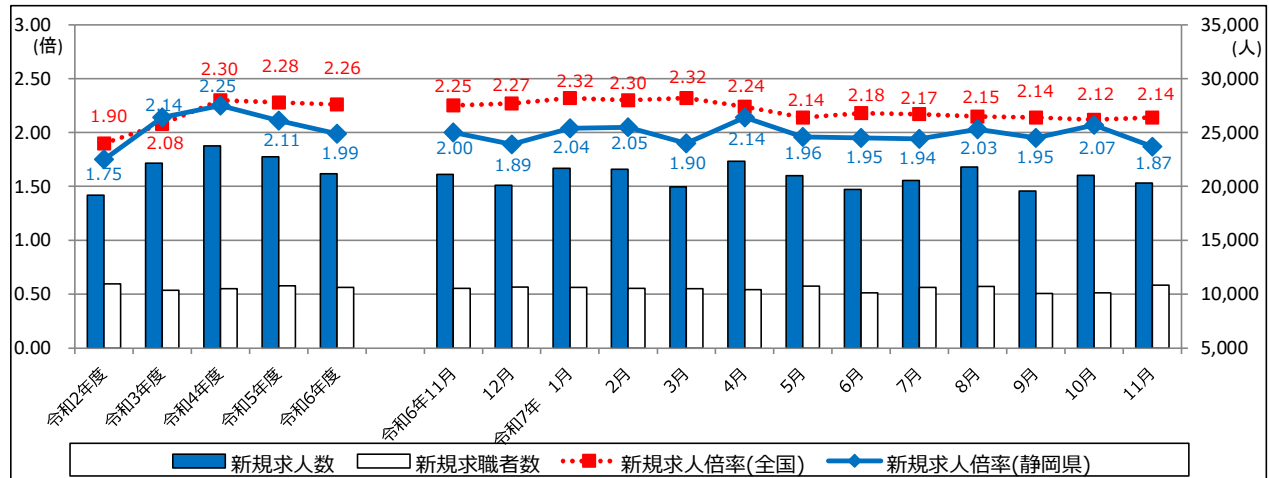


※1 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※2 正社員の求人割合は、正社員の月間有効求人数を月間有効求人数(全数)で除して算出している。

5. 新規求人・新規求職・新規求人倍率(季節調整値)の推移

◎新規求人倍率(同)は1.87倍となり、前月を0.20ポイント下回った。
全国値(2.14倍)を0.27ポイント下回った。

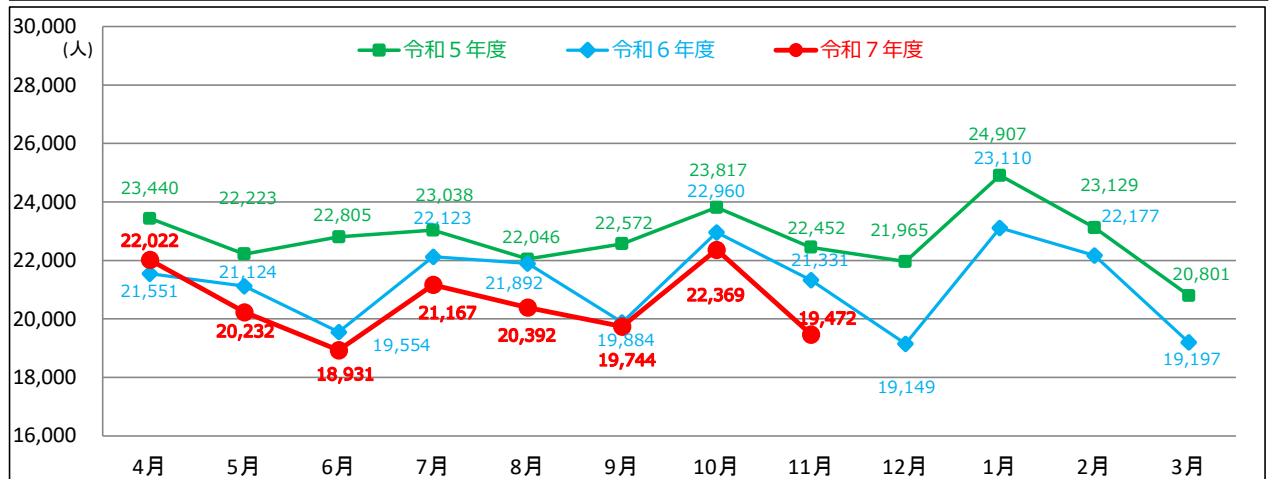


※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。

※2 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和6年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

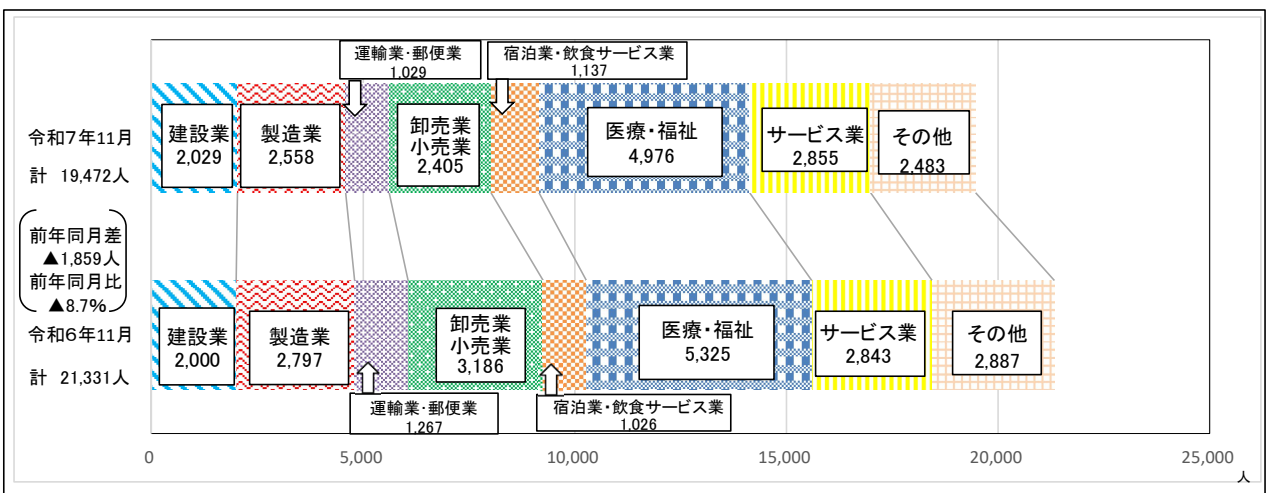
6. 新規求人数の推移

◎新規求人数は、19,472人となり、前年同月比で8.7%減少した。
うち一般求人数は12,773人となり9.6%減少、パート求人数は6,699人となり7.1%減少した。



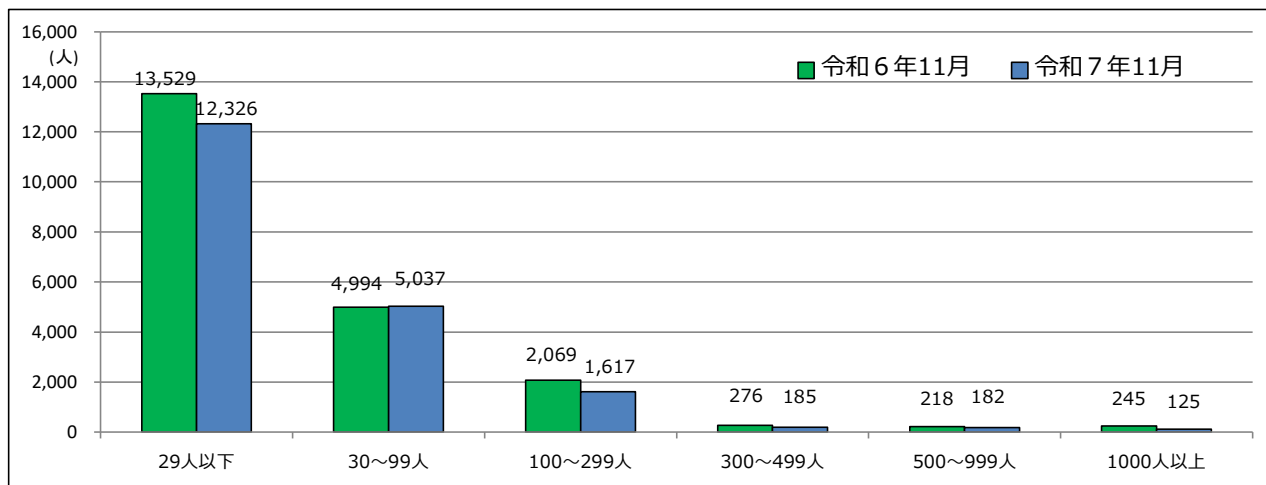
7. 産業別新規求人の状況

◎産業別の新規求人数は、建設業、宿泊業・飲食サービス業、サービス業で増加し、
製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、医療・福祉で減少した。



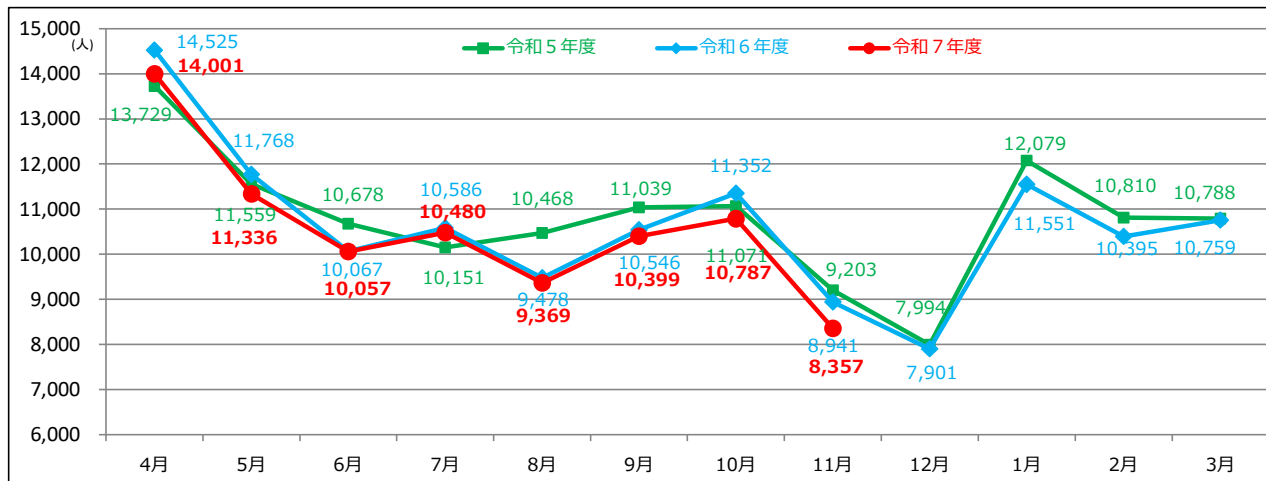
8. 事業所規模別新規求人の状況

◎事業所規模別新規求人数は、30～99人の規模で前年同月を上回った。



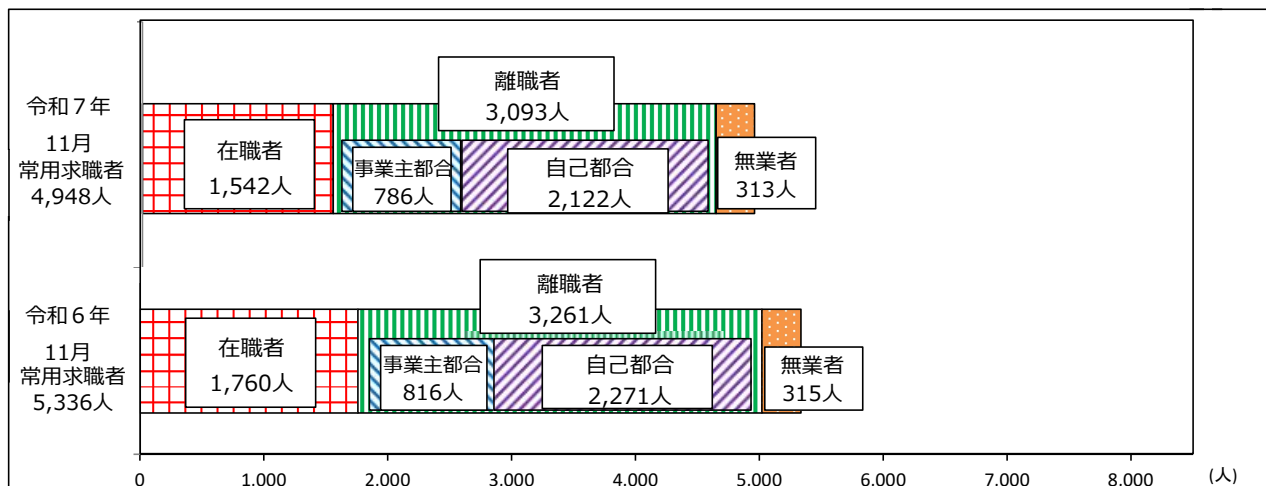
9. 新規求職者数の推移

◎新規求職者数は、8,357人となり、前年同月比で6.5%減少した。前年同月を13か月連続で下回った。



10. 新規求職者（常用フルタイム）の求職申込時の状態別状況の推移

◎新規常用求職者の求職申込時の状態は、前年同月比で在職者は12.4%の減少、離職者は5.2%の減少、そのうち事業主都合は3.7%の減少、自己都合は6.6%の減少となった。

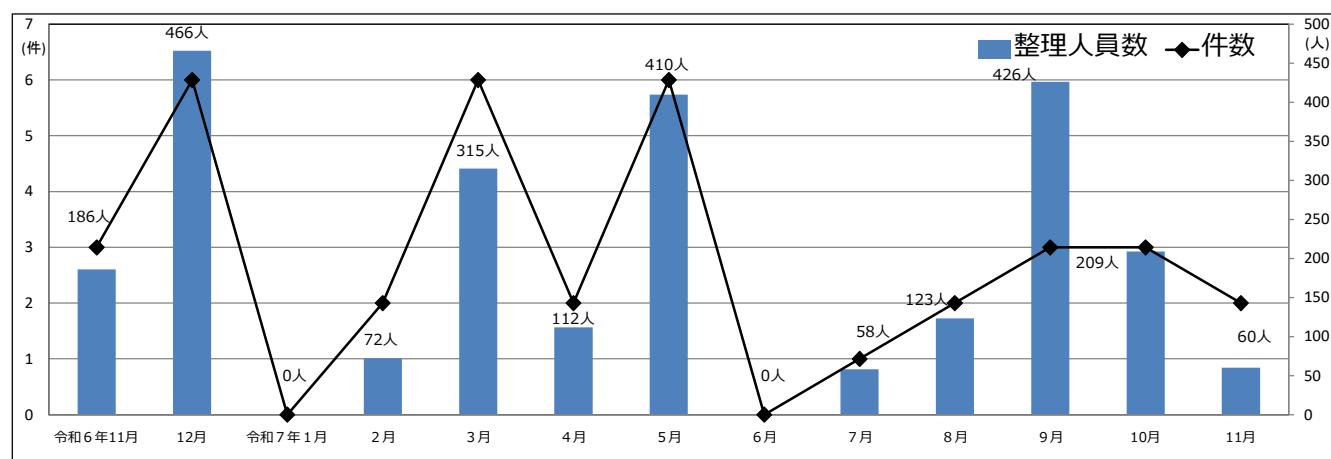


※1 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」（表中では省略）に分けられる。「前職雇用者」は、離職理由別に「事業主都合」、「自己都合」、「定年」、「不明」（表中では省略）に区分される。このため離職者数は内訳と一致しない。

※2 無業者とは、家事・育児等従業者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

11. 人員整理の状況

◎人員整理は、2件60人であった。

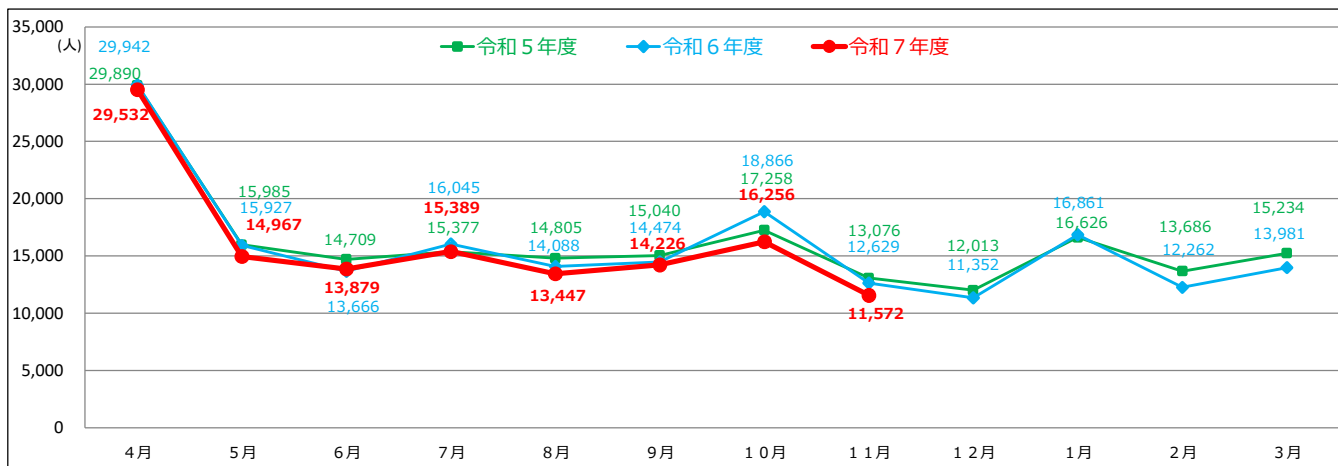


※再就職援助計画・大量離職変動届受理等状況報告より（1事業所10名以上のみを計上）。

12. 雇用保険関係

（1）雇用保険資格喪失者数の推移

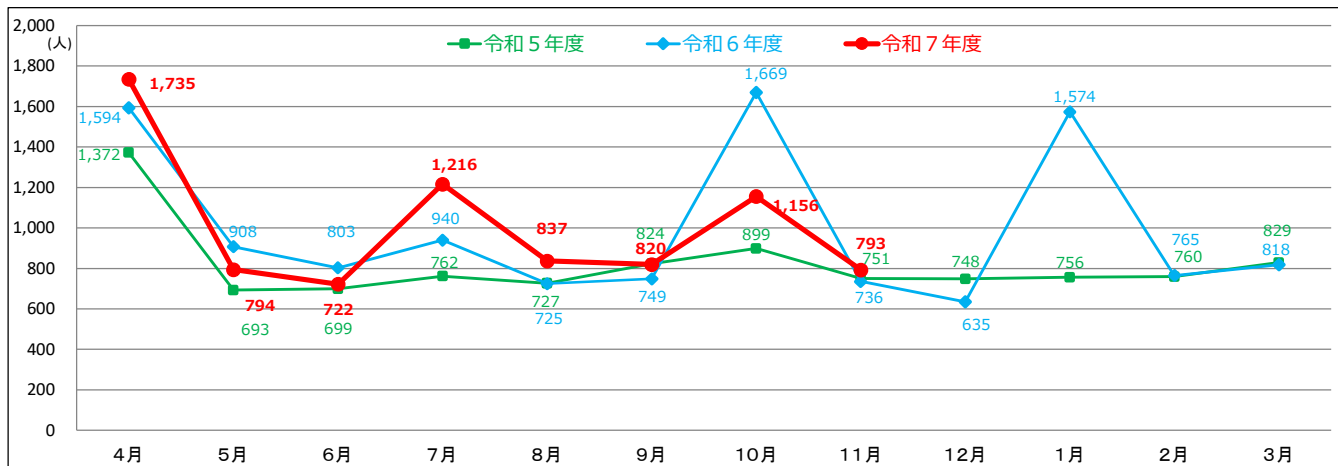
◎雇用保険資格喪失者数は11,572人で、前年同月を8.4%下回った。



※雇用保険の被保険者資格喪失データより。

（2）雇用保険資格喪失者の内、事業主都合離職者数の推移

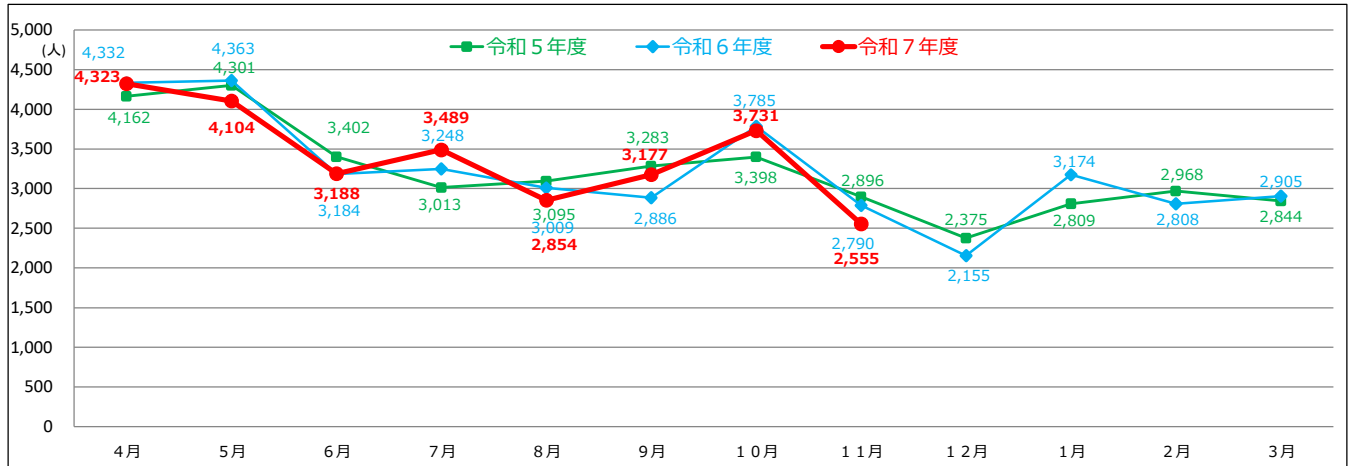
◎事業主都合による離職者数は793人で、前年同月を7.7%上回った。



※雇用保険の被保険者資格喪失データより。

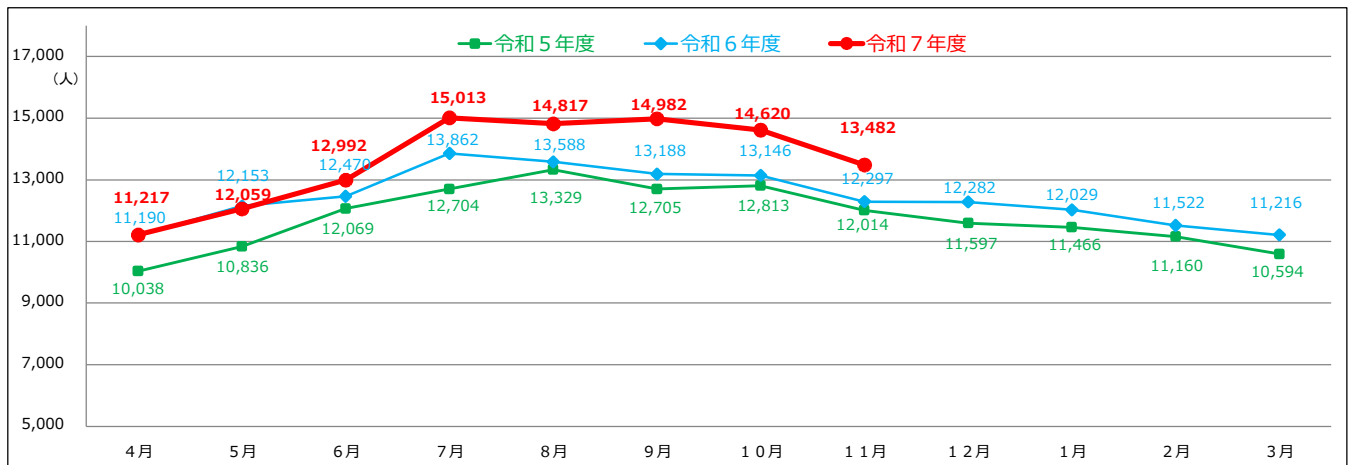
(3) 雇用保険受給資格決定件数の推移

◎雇用保険受給資格決定件数は2,555人で、前年同月を8.4%下回った。



(4) 雇用保険受給者実人員数の推移

◎雇用保険受給者実人員数は13,482人で、前年同月を9.6%上回った。



13. ハローワーク別主要指標の状況(令和7年4月～11月)

項目		東 部					中 部				西 部			局 計
		下田	三島	沼津	富士	富士宮	清水	静岡	焼津	島田	掛川	磐田	浜松	
就 職 件 数 (一 般)※1	実 績	435	1,712	2,026	1,345	849	1,100	2,426	1,503	1,170	1,105	1,426	3,879	18,976
充 足 件 数 (一 般)	実 績	364	1,453	1,944	1,243	739	966	2,943	1,415	972	923	1,129	3,990	18,081
雇用保険受給者の 早期再就職割合※1.2 【R7年4月～9月】	実 績	24.7%	30.8%	32.4%	36.8%	35.6%	35.3%	31.6%	34.5%	35.2%	34.2%	37.4%	31.4%	33.2%

※1 就職件数はハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職は含まれない。

※2 雇用保険の基本手当の所定給付日数の3分の2以上残して早期に就職する割合。実績が確定するのは就職件数、充足件数より1～2か月程度遅れる。

14. ハローワーク利用登録者の指標

令和7年11月	月 間 有 効 求 職 者 数			新 規 求 職 者 数			就 職 件 数		
	全 数	一 般	パート	全 数	一 般	パート	全 数	一 般	パート
ハローワーク 利用登録者	53,503	30,249	23,254	8,091	4,775	3,316	2,121	1,040	1,081

※ 「ハローワーク利用登録者」とは、ハローワークに来所し、求職申込みをした者。

職業紹介関係主要指標

静岡労働局計

(令和7年11月分)

年 月		令和7年11月	令和7年10月	令和6年11月	対 前 月 増 減 率 (差)	対 前 年 同 月 増 減 率 (差)
項 目						
I 全 数	1 新規求職申込件数	8,357	10,787	8,941	▲ 22.5 %	▲ 6.5 %
	うち 常用	8,323	10,753	8,894	▲ 22.6 %	▲ 6.4 %
	2 月間有効求職者数	54,344	57,335	54,897	▲ 5.2 %	▲ 1.0 %
	うち 常用	54,158	57,147	54,663	▲ 5.2 %	▲ 0.9 %
	3 新規求人数	19,472	22,369	21,331	▲ 13.0 %	▲ 8.7 %
	うち 常用	18,158	20,898	19,803	▲ 13.1 %	▲ 8.3 %
	4 月間有効求人数	59,200	60,705	61,608	▲ 2.5 %	▲ 3.9 %
	うち 常用	55,446	57,038	57,409	▲ 2.8 %	▲ 3.4 %
	5 紹介件数	7,507	8,812	8,055	▲ 14.8 %	▲ 6.8 %
	6 就職件数	2,132	2,493	2,424	▲ 14.5 %	▲ 12.0 %
	7 充足数	2,030	2,397	2,291	▲ 15.3 %	▲ 11.4 %
数	8 新規求人倍率 (3/1)	※ 1.87 倍	※ 2.07 倍	※ 2.00 倍	▲ 0.2 p	▲ 0.13 p
		2.33 倍	2.07 倍	2.39 倍	0.26 p	▲ 0.06 p
	9 有効求人倍率 (4/2)	※ 1.06 倍	※ 1.06 倍	※ 1.09 倍	0.0 p	▲ 0.03 p
		1.09 倍	1.06 倍	1.12 倍	0.03 p	▲ 0.03 p
	地域別 東部 (原数値)	1.03 倍	1.03 倍	1.10 倍	0.0 p	▲ 0.07 p
	中部 (原数値)	1.19 倍	1.14 倍	1.21 倍	0.05 p	▲ 0.02 p
	西部 (原数値)	1.04 倍	1.01 倍	1.06 倍	0.03 p	▲ 0.02 p
II 一 般	10 就職率 (6/1 × 100)	25.5 %	23.1 %	27.1 %	2.4 p	▲ 1.6 p
	11 充足率 (7/3 × 100)	10.4 %	10.7 %	10.7 %	▲ 0.3 p	▲ 0.3 p
	12 新規求職申込件数	4,961	6,550	5,362	▲ 24.3 %	▲ 7.5 %
	うち 常用	4,948	6,537	5,336	▲ 24.3 %	▲ 7.3 %
	13 月間有効求職者数	30,831	32,644	31,446	▲ 5.6 %	▲ 2.0 %
	うち 常用	30,749	32,557	31,317	▲ 5.6 %	▲ 1.8 %
	14 新規求人数	12,773	14,956	14,123	▲ 14.6 %	▲ 9.6 %
	うち 常用	12,079	14,205	13,459	▲ 15.0 %	▲ 10.3 %
	15 月間有効求人数	39,398	39,957	40,771	▲ 1.4 %	▲ 3.4 %
	うち 常用	37,405	37,951	38,686	▲ 1.4 %	▲ 3.3 %
	16 紹介件数	4,280	5,091	4,669	▲ 15.9 %	▲ 8.3 %
III パ ー ト タ イ ム	17 就職件数	1,046	1,254	1,220	▲ 16.6 %	▲ 14.3 %
	18 充足数	1,007	1,211	1,171	▲ 16.8 %	▲ 14.0 %
	19 就職率 (17/12 × 100)	21.1 %	19.1 %	22.8 %	2.0 p	▲ 1.7 p
	20 充足率 (18/14 × 100)	7.9 %	8.1 %	8.3 %	▲ 0.2 p	▲ 0.4 p
	21 新規求職申込件数	3,396	4,237	3,579	▲ 19.8 %	▲ 5.1 %
	うち 常用	3,375	4,216	3,558	▲ 19.9 %	▲ 5.1 %
	22 月間有効求職者数	23,513	24,691	23,451	▲ 4.8 %	0.3 %
	うち 常用	23,409	24,590	23,346	▲ 4.8 %	0.3 %
	23 新規求人数	6,699	7,413	7,208	▲ 9.6 %	▲ 7.1 %
	うち 常用	6,079	6,693	6,344	▲ 9.2 %	▲ 4.2 %
III パ ー ト タ イ ム	24 月間有効求人数	19,802	20,748	20,837	▲ 4.6 %	▲ 5.0 %
	うち 常用	18,041	19,087	18,723	▲ 5.5 %	▲ 3.6 %
	25 紹介件数	3,227	3,721	3,386	▲ 13.3 %	▲ 4.7 %
	26 就職件数	1,086	1,239	1,204	▲ 12.3 %	▲ 9.8 %
	27 充足数	1,023	1,186	1,120	▲ 13.7 %	▲ 8.7 %
	28 就職率 (26/21 × 100)	32.0 %	29.2 %	33.6 %	2.8 p	▲ 1.6 p
	29 充足率 (27/23 × 100)	15.3 %	16.0 %	15.5 %	▲ 0.7 p	▲ 0.2 p

※1 (全数) = (一般:パートタイム以外の常用及び臨時・季節) + (パートタイム:常用的及び臨時的パート)である。

※2 ※印欄は季節調整値である。(季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。)なお、令和6年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

※3 ▲は減少率(差)、pはポイントである。

産業別新規求人、事業所規模別新規求人の状況

(令和7年11月分)

		新規求人数 (人)				(%)	
		令和7年11月		令和6年11月		前年同月比	
		全数(一般+パート)		全数(一般+パート)		全数(一般+パート)	
			常用計		常用計		常用計
産業別	A,B 農、林、漁業(01～04)	103	86	152	113	▲ 32.2	▲ 23.9
	D 建設業(06～08)	2,029	1,997	2,000	1,990	1.5	0.4
	E 製造業(09～32)	2,558	2,387	2,797	2,671	▲ 8.5	▲ 10.6
	09 食料品製造業	435	374	427	377	1.9	▲ 0.8
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	82	78	51	42	60.8	85.7
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	132	132	150	148	▲ 12.0	▲ 10.8
	15 印刷・同関連業	48	47	33	31	45.5	51.6
	16 化学工業	98	89	97	92	1.0	▲ 3.3
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	147	145	149	147	▲ 1.3	▲ 1.4
	23 非鉄金属製造業	23	23	20	20	15.0	15.0
	24 金属製品製造業	202	196	278	274	▲ 27.3	▲ 28.5
	25 はん用機械器具製造業	177	172	236	233	▲ 25.0	▲ 26.2
	26 生産用機械器具製造業	194	193	235	220	▲ 17.4	▲ 12.3
	27 業務用機械器具製造業	42	42	51	46	▲ 17.6	▲ 8.7
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	40	40	41	41	▲ 2.4	▲ 2.4
	29 電気機械器具製造業	175	168	257	254	▲ 31.9	▲ 33.9
	31 輸送用機械器具製造業	455	437	487	475	▲ 6.6	▲ 8.0
	G 情報通信業(37～41)	209	192	200	195	4.5	▲ 1.5
	H 運輸業、郵便業(42～49)	1,029	962	1,267	1,196	▲ 18.8	▲ 19.6
	I 卸売業、小売業(50～61)	2,405	2,314	3,186	3,059	▲ 24.5	▲ 24.4
	50～55 卸売業	452	404	498	465	▲ 9.2	▲ 13.1
	56～61 小売業	1,953	1,910	2,688	2,594	▲ 27.3	▲ 26.4
	J 金融業、保険業(62～67)	135	134	138	115	▲ 2.2	16.5
	K 不動産業、物品賃貸業(68～70)	251	242	248	239	1.2	1.3
	L 学術研究、専門・技術サービス業(71～74)	537	497	468	452	14.7	10.0
	M 宿泊業、飲食サービス業(75～77)	1,137	1,090	1,026	946	10.8	15.2
	75 宿泊業	708	670	624	565	13.5	18.6
	76 飲食店	380	371	341	320	11.4	15.9
	N 生活関連サービス業、娯楽業(78～80)	334	315	506	459	▲ 34.0	▲ 31.4
	O 教育、学習支援業(81,82)	543	524	589	577	▲ 7.8	▲ 9.2
	P 医療、福祉(83～85)	4,976	4,910	5,325	5,245	▲ 6.6	▲ 6.4
	83 医療業	1,406	1,395	1,556	1,546	▲ 9.6	▲ 9.8
	85 社会保険・社会福祉・介護事業	3,558	3,504	3,764	3,694	▲ 5.5	▲ 5.1
	R サービス業(他に分類されないもの)(88～96)	2,855	2,234	2,843	2,228	0.4	0.3
	91 職業紹介・労働者派遣業	881	350	892	374	▲ 1.2	▲ 6.4
	S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	249	162	386	155	▲ 35.5	4.5
	合 計	19,472	18,158	21,331	19,803	▲ 8.7	▲ 8.3
事業所規模別	29人以下	12,326	11,488	13,529	12,634	▲ 8.9	▲ 9.1
	30～99人	5,037	4,753	4,994	4,705	0.9	1.0
	100～299人	1,617	1,488	2,069	1,762	▲ 21.8	▲ 15.6
	300～499人	185	158	276	268	▲ 33.0	▲ 41.0
	500～999人	182	166	218	196	▲ 16.5	▲ 15.3
	1000人以上	125	105	245	238	▲ 49.0	▲ 55.9

※ 令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの。

※ 求人数の多い主要な産業を表記しているため、合計と内訳の数値は一致しない。

有効求人倍率の推移

有効求人倍率（全国）

年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
平成21年	0.64	0.57	0.52	0.49	0.46	0.44	0.43	0.42	0.43	0.44	0.44	0.44	0.47	0.45
平成22年	0.45	0.46	0.48	0.49	0.50	0.51	0.53	0.54	0.55	0.56	0.58	0.59	0.52	0.56
平成23年	0.60	0.62	0.62	0.62	0.61	0.62	0.64	0.65	0.67	0.69	0.71	0.72	0.65	0.68
平成24年	0.74	0.75	0.77	0.78	0.79	0.80	0.81	0.82	0.81	0.82	0.82	0.83	0.80	0.82
平成25年	0.84	0.85	0.87	0.88	0.90	0.92	0.93	0.95	0.96	0.99	1.01	1.03	0.93	0.97
平成26年	1.04	1.06	1.07	1.08	1.09	1.09	1.10	1.10	1.10	1.11	1.12	1.14	1.09	1.11
平成27年	1.15	1.16	1.16	1.16	1.18	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.20	1.23
平成28年	1.29	1.30	1.31	1.33	1.35	1.36	1.36	1.38	1.38	1.40	1.41	1.42	1.36	1.39
平成29年	1.43	1.45	1.45	1.48	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.58	1.50	1.54
平成30年	1.60	1.59	1.59	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63	1.64	1.63	1.63	1.62	1.61	1.62
令和元年	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	1.60	1.60	1.59	1.59	1.57	1.56	1.60	1.55
令和2年	1.49	1.44	1.40	1.31	1.19	1.12	1.08	1.05	1.04	1.04	1.05	1.06	1.18	1.10
令和3年	1.08	1.08	1.10	1.10	1.11	1.13	1.14	1.14	1.15	1.15	1.16	1.17	1.13	1.16
令和4年	1.19	1.21	1.23	1.24	1.26	1.27	1.29	1.31	1.33	1.33	1.35	1.35	1.28	1.31
令和5年	1.35	1.33	1.32	1.32	1.32	1.31	1.30	1.30	1.30	1.29	1.27	1.27	1.31	1.29
令和6年	1.27	1.26	1.27	1.26	1.25	1.24	1.25	1.24	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25	1.25
令和7年	1.26	1.24	1.26	1.26	1.24	1.22	1.22	1.20	1.20	1.18	1.18			

有効求人倍率（静岡県）

年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
平成21年	0.67	0.55	0.45	0.43	0.41	0.40	0.39	0.38	0.39	0.40	0.40	0.40	0.43	0.40
平成22年	0.41	0.42	0.43	0.45	0.46	0.48	0.50	0.51	0.52	0.54	0.55	0.56	0.48	0.52
平成23年	0.57	0.58	0.58	0.55	0.53	0.56	0.59	0.62	0.65	0.67	0.69	0.70	0.61	0.65
平成24年	0.72	0.75	0.78	0.79	0.80	0.80	0.80	0.79	0.78	0.78	0.76	0.77	0.78	0.79
平成25年	0.77	0.79	0.79	0.81	0.82	0.83	0.85	0.86	0.87	0.88	0.91	0.95	0.84	0.90
平成26年	0.99	1.01	1.04	1.05	1.06	1.09	1.08	1.09	1.09	1.10	1.12	1.14	1.07	1.10
平成27年	1.13	1.14	1.14	1.13	1.15	1.16	1.17	1.18	1.21	1.23	1.24	1.26	1.17	1.21
平成28年	1.26	1.26	1.28	1.32	1.33	1.34	1.35	1.35	1.37	1.39	1.42	1.43	1.34	1.39
平成29年	1.44	1.45	1.47	1.51	1.52	1.54	1.54	1.55	1.57	1.60	1.61	1.63	1.53	1.58
平成30年	1.63	1.65	1.64	1.68	1.70	1.72	1.71	1.70	1.69	1.66	1.67	1.67	1.67	1.68
令和元年	1.69	1.68	1.65	1.62	1.59	1.59	1.57	1.56	1.53	1.51	1.47	1.46	1.57	1.48
令和2年	1.38	1.28	1.21	1.17	1.05	0.98	0.91	0.88	0.90	0.92	0.94	0.95	1.04	0.97
令和3年	0.99	1.01	1.03	1.04	1.08	1.12	1.16	1.18	1.19	1.16	1.15	1.15	1.10	1.15
令和4年	1.18	1.21	1.24	1.28	1.28	1.30	1.30	1.32	1.33	1.32	1.32	1.30	1.28	1.29
令和5年	1.28	1.27	1.24	1.25	1.27	1.27	1.24	1.21	1.20	1.19	1.19	1.19	1.23	1.21
令和6年	1.20	1.19	1.18	1.15	1.12	1.11	1.11	1.12	1.12	1.11	1.09	1.08	1.13	1.11
令和7年	1.10	1.09	1.09	1.10	1.08	1.07	1.05	1.05	1.04	1.06	1.06			

※1 季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、令和6年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

※2 年計・年度計は原数。

静岡県内の最近の雇用情勢 参考資料

(令和7年11月分)

1. 有効求人・有効求職・有効求人倍率の推移
5. 新規求人・新規求職・新規求人倍率の推移

	新規求人数		新規求職者数		有効求人数		有効求職者数		求人倍率			
									新規求人倍率		有効求人倍率	
	原数値	季調値	原数値	季調値	原数値	季調値	原数値	季調値	原数値	季調値	原数値	季調値
令和2年度	19,201	－	10,971	－	54,368	－	55,783	－	1.75	－	0.97	－
令和3年度	22,150	－	10,367	－	62,672	－	54,268	－	2.14	－	1.15	－
令和4年度	23,768	－	10,542	－	68,516	－	53,019	－	2.25	－	1.29	－
令和5年度	22,766	－	10,797	－	65,961	－	54,318	－	2.11	－	1.21	－
令和6年度	21,171	－	10,656	－	61,511	－	55,579	－	1.99	－	1.11	－
令和6年11月	21,331	21,129	8,941	10,560	61,608	60,742	54,897	55,665	2.39	2.00	1.12	1.09
12月	19,149	20,117	7,901	10,665	60,664	60,221	52,019	55,825	2.42	1.89	1.17	1.08
令和7年 1月	23,110	21,675	11,551	10,649	62,277	61,044	52,941	55,669	2.00	2.04	1.18	1.10
2月	22,177	21,590	10,395	10,550	62,844	60,748	54,258	55,815	2.13	2.05	1.16	1.09
3月	19,197	19,951	10,759	10,512	61,920	60,933	55,721	55,990	1.78	1.90	1.11	1.09
4月	22,022	22,314	14,001	10,425	60,406	61,351	58,182	55,831	1.57	2.14	1.04	1.10
5月	20,232	21,005	11,336	10,740	58,721	60,763	59,305	56,513	1.78	1.96	0.99	1.08
6月	18,931	19,726	10,057	10,132	58,431	60,331	58,680	56,374	1.88	1.95	1.00	1.07
7月	21,167	20,568	10,480	10,629	58,445	59,492	57,768	56,735	2.02	1.94	1.01	1.05
8月	20,392	21,782	9,369	10,725	58,296	59,528	56,565	56,941	2.18	2.03	1.03	1.05
9月	19,744	19,599	10,399	10,063	59,319	59,118	57,009	56,658	1.90	1.95	1.04	1.04
10月	22,369	21,031	10,787	10,145	60,705	59,620	57,335	56,310	2.07	2.07	1.06	1.06
11月	19,472	20,326	8,357	10,860	59,200	58,882	54,344	55,709	2.33	1.87	1.09	1.06
	前年同月比(%)	前月比(%)	前年同月比(%)	前月比(%)	前年同月比(%)	前月比(%)	前年同月比(%)	前月比(%)	前年同月差(P)	前月差(P)	前年同月差(P)	前月差(P)
令和6年11月	▲ 5.0	▲ 0.7	▲ 2.8	▲ 2.0	▲ 6.8	▲ 1.1	2.0	0.6	▲ 0.05	0.02	▲ 0.11	▲ 0.02
12月	▲ 12.8	▲ 4.8	▲ 1.2	1.0	▲ 7.4	▲ 0.9	2.4	0.3	▲ 0.33	▲ 0.11	▲ 0.12	▲ 0.01
令和7年 1月	▲ 7.2	7.7	▲ 4.4	▲ 0.2	▲ 6.9	1.4	1.6	▲ 0.3	▲ 0.06	0.15	▲ 0.10	0.02
2月	▲ 4.1	▲ 0.4	▲ 3.8	▲ 0.9	▲ 7.2	▲ 0.5	1.8	0.3	▲ 0.01	0.01	▲ 0.11	▲ 0.01
3月	▲ 7.7	▲ 7.6	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 5.1	0.3	2.9	0.3	▲ 0.15	▲ 0.15	▲ 0.09	0.00
4月	2.2	11.8	▲ 3.6	▲ 0.8	▲ 2.8	0.7	2.1	▲ 0.3	0.09	0.24	▲ 0.05	0.01
5月	▲ 4.2	▲ 5.9	▲ 3.7	3.0	▲ 3.1	▲ 1.0	1.6	1.2	▲ 0.02	▲ 0.18	▲ 0.05	▲ 0.02
6月	▲ 3.2	▲ 6.1	▲ 0.1	▲ 5.7	▲ 2.3	▲ 0.7	1.6	▲ 0.2	▲ 0.06	▲ 0.01	▲ 0.04	▲ 0.01
7月	▲ 4.3	4.3	▲ 1.0	4.9	▲ 3.7	▲ 1.4	1.7	0.6	▲ 0.07	▲ 0.01	▲ 0.06	▲ 0.02
8月	▲ 6.9	5.9	▲ 1.2	0.9	▲ 5.0	0.1	1.9	0.4	▲ 0.13	0.09	▲ 0.08	0.00
9月	▲ 0.7	▲ 10.0	▲ 1.4	▲ 6.2	▲ 3.8	▲ 0.7	3.0	▲ 0.5	0.01	▲ 0.08	▲ 0.07	▲ 0.01
10月	▲ 2.6	7.3	▲ 5.0	0.8	▲ 3.0	0.8	1.9	▲ 0.6	0.05	0.12	▲ 0.05	0.02
11月	▲ 8.7	▲ 3.4	▲ 6.5	7.0	▲ 3.9	▲ 1.2	▲ 1.0	▲ 1.1	▲ 0.06	▲ 0.20	▲ 0.03	0.00

※1 年度の数値は月平均である。

※2 新規求人倍率＝新規求人数÷新規求職者数、有効求人倍率＝有効求人数÷有効求職者数

※3 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。令和6年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. 地域別有効求人倍率の状況

地域別※	東部 1.03(▲0.07)					中部 1.19(▲0.02)				西部 1.04(▲0.02)		
安定所別	下田	三島	沼津	富士	富士宮	清水	静岡	焼津	島田	掛川	磐田	浜松
有効求人倍率 R7年11月	1.31	1.01	1.05	0.95	1.11	0.99	1.53	1.03	0.77	0.81	0.68	1.25
有効求人倍率 R6年11月	1.59	1.06	1.15	1.02	1.08	1.10	1.51	1.02	0.84	0.84	0.76	1.23
(前年同月差)	(▲0.28)	(▲0.05)	(▲0.10)	(▲0.07)	(0.03)	(▲0.11)	(0.02)	(0.01)	(▲0.07)	(▲0.03)	(▲0.08)	(0.02)

※括弧内の数値は対前年同月差

4. 正社員の有効求人倍率・有効求人数・求人割合の状況

静岡県の正社員有効求人数・求人割合

【静岡県】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
正社員 有効求人数	令和5年度	33,031	32,918	33,050	33,047	33,094	33,681	34,262	34,289	33,973	34,444	34,592	33,530
	令和6年度	32,271	31,675	31,249	31,945	33,128	33,301	33,506	32,834	32,099	32,601	32,941	33,080
	令和7年度	33,099	31,771	31,801	31,659	31,697	32,080	31,955	31,430				
	対前年同月比	(2.6)	(0.3)	(1.8)	(▲0.9)	(▲4.3)	(▲3.7)	(▲4.6)	(▲4.3)				
正社員 求人割合	令和5年度	49.7%	50.1%	50.1%	50.6%	50.7%	51.4%	51.9%	51.9%	51.9%	51.5%	51.1%	51.4%
	令和6年度	52.0%	52.3%	52.2%	52.6%	54.0%	54.0%	53.6%	53.3%	52.9%	52.3%	52.4%	53.4%
	令和7年度	54.8%	54.1%	54.4%	54.2%	54.4%	54.1%	55.7%	53.1%				

※1 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数(「静岡県内の最近の雇用情勢」P7の(Ⅱ一般)-(13.月間有効求職者数)-(うち常用)参照)で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※2 正社員の求人割合は、正社員の月間有効求人数を月間有効求人数(全数)(「静岡県内の最近の雇用情勢」P7の(Ⅰ全数)-(4.月間有効求人数)参照)で除して算出している。

6. 新規求人数の推移

年月		令和6年 11月	12月	令和7年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
全数		21,331	19,149	23,110	22,177	19,197	22,022	20,232	18,931	21,167	20,392	19,744	22,369	19,472
	(前年同月比)	(▲5.0)	(▲12.8)	(▲7.2)	(▲4.1)	(▲7.7)	(2.2)	(▲4.2)	(▲3.2)	(▲4.3)	(▲6.9)	(▲0.7)	(▲2.6)	(▲8.7)
うち一般		14,123	12,645	14,591	14,228	12,300	14,529	12,903	12,422	14,054	13,147	12,760	14,956	12,773
	(前年同月比)	(0.2)	(▲13.6)	(▲4.4)	(▲1.6)	(▲7.8)	(4.6)	(▲4.1)	(▲0.6)	(▲3.3)	(▲10.1)	(▲0.7)	(▲0.5)	(▲9.6)
うちパート		7,208	6,504	8,519	7,949	6,897	7,493	7,329	6,509	7,113	7,245	6,984	7,413	6,699
	(前年同月比)	(▲13.8)	(▲11.3)	(▲11.6)	(▲8.3)	(▲7.6)	(▲2.2)	(▲4.5)	(▲7.8)	(▲6.3)	(▲0.4)	(▲0.7)	(▲6.5)	(▲7.1)
正社員(常用)		11,092	9,860	11,864	11,632	10,128	12,160	10,239	10,150	11,730	10,464	10,467	11,485	10,203
	(前年同月比)	(0.4)	(▲14.8)	(▲4.5)	(3.0)	(▲5.1)	(8.3)	(▲2.8)	(▲0.3)	(▲0.8)	(▲10.2)	(0.2)	(▲4.8)	(▲8.0)
全数に 占める 正社員 の割合	静岡県	52.0	51.5	51.3	52.5	52.8	55.2	50.6	53.6	55.4	51.3	53.0	51.3	52.4
	全 国	48.7	48.1	46.1	47.1	48.0	48.7	49.1	49.1	49.1	49.5	49.1	48.2	49.1

※全数には臨時・季節を含む。

9. 新規求職者数の推移

年月	令和6年 11月	12月	令和7年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
全数	8,941	7,901	11,551	10,395	10,759	14,001	11,336	10,057	10,480	9,369	10,399	10,787	8,357
(前年同月比)	(▲2.8)	(▲1.2)	(▲4.4)	(▲3.8)	(▲0.3)	(▲3.6)	(▲3.7)	(▲0.1)	(▲1.0)	(▲1.2)	(▲1.4)	(▲5.0)	(▲6.5)
うち一般	5,362	4,810	6,833	6,103	6,400	7,686	6,478	6,066	6,464	5,739	6,246	6,550	4,961
(前年同月比)	(▲6.7)	(▲4.4)	(▲6.4)	(▲7.1)	(▲3.4)	(▲6.2)	(▲5.9)	(▲0.9)	(▲0.7)	(▲2.9)	(▲1.1)	(▲3.7)	(▲7.5)
うちパート	3,579	3,091	4,718	4,292	4,359	6,315	4,858	3,991	4,016	3,630	4,153	4,237	3,396
(前年同月比)	(3.5)	(4.3)	(▲1.3)	(1.2)	(4.6)	(▲0.2)	(▲0.5)	(1.1)	(▲1.5)	(1.8)	(▲1.8)	(▲6.8)	(▲5.1)

※全数には、臨時・季節を含む。

10. 新規求職者（常用フルタイム）の求職申込時の状態別状況の推移

年月	令和6年 11月	12月	令和7年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
常用求職者	5,336	4,794	6,813	6,077	6,374	7,663	6,454	6,045	6,446	5,728	6,220	6,537	4,948
(前年同月比)	(▲6.8)	(▲4.3)	(▲6.4)	(▲7.2)	(▲3.3)	(▲6.0)	(▲5.8)	(▲0.7)	(▲0.5)	(▲2.7)	(▲1.0)	(▲3.6)	(▲7.3)
在職者	1,760	1,554	2,174	2,077	2,056	1,858	1,860	1,798	1,887	1,691	1,810	1,751	1,542
(前年同月比)	(▲3.3)	(▲10.8)	(▲14.8)	(▲11.4)	(▲5.1)	(▲4.6)	(▲3.1)	(▲6.5)	(▲0.7)	(▲7.1)	(▲4.0)	(▲11.5)	(▲12.4)
離職者	3,261	2,951	4,240	3,608	3,819	5,320	4,181	3,856	4,178	3,660	4,001	4,380	3,093
(前年同月比)	(▲9.1)	(▲1.2)	(▲2.6)	(▲6.4)	(▲3.2)	(▲4.8)	(▲6.8)	(1.4)	(0.1)	(▲0.5)	(0.5)	(▲0.2)	(▲5.2)
事業主都合	816	798	1,127	859	968	1,360	1,024	956	1,071	878	900	1,169	786
(前年同月比)	(▲6.6)	(7.0)	(2.2)	(▲8.6)	(▲2.4)	(▲10.4)	(▲18.1)	(▲8.9)	(▲8.4)	(▲3.5)	(1.8)	(▲9.0)	(▲3.7)
自己都合	2,271	1,988	2,864	2,535	2,636	3,605	2,916	2,710	2,880	2,592	2,876	2,983	2,122
(前年同月比)	(▲9.7)	(▲3.4)	(▲4.3)	(▲6.1)	(▲2.7)	(▲3.3)	(▲1.8)	(6.7)	(3.2)	(1.3)	(▲0.3)	(3.1)	(▲6.6)
無業者	315	289	399	392	499	485	413	391	381	377	409	406	313
(前年同月比)	(▲0.6)	(2.5)	(7.3)	(13.3)	(4.0)	(▲21.5)	(▲7.6)	(7.7)	(▲6.4)	(▲2.6)	(▲1.7)	(▲1.7)	(▲0.6)

※1 パートを除く。

※2 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」（表中では省略）に分けられる。「前職雇用者」は、離職理由別に「事業主都合」、「自己都合」、「定年」、「不明」（表中では省略）に区分される。このため離職者数は内訳と一致しない。

※3 無業者とは、家事・育児等従業者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

11. 人員整理の状況

	令和 5年度	令和 6年度	令和6年 11月	12月	令和7年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
件数	16	32	3	6	0	2	6	2	6	0	1	2	3	3	2
整理人員数	698	1,661	186	466	0	72	315	112	410	0	58	123	426	209	60

※再就職援助計画・大量離職変動届受理等状況報告より(1事業所10名以上のみを計上)。

12. 雇用保険関係

(1) 雇用保険資格喪失者数の推移

	令和 5年度	令和 6年度	令和6年 11月	12月	令和7年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
人数	16,142	15,841	12,629	11,352	16,861	12,262	13,981	29,532	14,967	13,879	15,389	13,447	14,226	16,256	11,572
前年同月比	(▲0.4)	(▲1.9)	(▲3.4)	(▲5.5)	(1.4)	(▲10.4)	(▲8.2)	(▲1.4)	(▲6.0)	(1.6)	(▲4.1)	(▲4.5)	(▲1.7)	(▲13.8)	(▲8.4)

※ 雇用保険の被保険者資格喪失データより。

※ 年度の数値は月平均値である。

(2) 雇用保険資格喪失者の内、事業主都合離職者数の推移

	令和 5年度	令和 6年度	令和6年 11月	12月	令和7年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
人数	818	993	736	635	1,574	765	818	1,735	794	722	1,216	837	820	1,156	793
前年同月比	(8.6)	(21.3)	(▲2.0)	(▲15.1)	(108.2)	(0.7)	(▲1.3)	(8.8)	(▲12.6)	(▲10.1)	(29.4)	(15.4)	(9.5)	(▲30.7)	(7.7)

※ 雇用保険の被保険者資格喪失データより。

※ 年度の数値は月平均値である。

(3) 雇用保険受給資格決定件数の推移

	令和 5年度	令和 6年度	令和6年 11月	12月	令和7年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
人数	3,212	3,220	2,790	2,155	3,174	2,808	2,905	4,323	4,104	3,188	3,489	2,854	3,177	3,731	2,555
前年同月比	(6.3)	(0.2)	(▲3.7)	(▲9.3)	(13.0)	(▲5.4)	(2.1)	(▲0.2)	(▲5.9)	(0.1)	(7.4)	(▲5.2)	(10.1)	(▲1.4)	(▲8.4)

※ 年度の数値は月平均値である。

(4) 雇用保険受給者実人員の推移

	令和 5年度	令和 6年度	令和6年 11月	12月	令和7年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
人数	11,777	12,412	12,297	12,282	12,029	11,522	11,216	11,217	12,059	12,992	15,013	14,817	14,982	14,620	13,482
前年同月比	(7.0)	(5.4)	(2.4)	(5.9)	(4.9)	(3.2)	(5.9)	(0.2)	(▲0.8)	(4.2)	(8.3)	(9.0)	(13.6)	(11.2)	(9.6)

※ 年度の数値は月平均値である。